

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日 東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所
 コード番号 4674 URL http://www.cresco.co.jp/
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者 (役職) 取締役財務経理部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,819	15.2	1,208	24.6	1,410	30.5	1,017	31.6
27年3月期第2四半期	11,999	15.0	969	68.3	1,080	52.6	773	76.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 855百万円(△3.6%) 27年3月期第2四半期 887百万円(77.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	91.54	91.46
27年3月期第2四半期	73.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,299	11,966	65.4
27年3月期	17,886	10,946	60.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,966百万円 27年3月期 10,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
28年3月期	—	23.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	10.1	2,300	14.3	2,600	16.0	1,780	26.6	158.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	12,000,000株	27年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	739,072株	27年3月期	1,008,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	11,113,508株	27年3月期2Q	10,537,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の経営環境は、海外経済の減速や在庫調整の長期化といった懸念があるものの、企業収益は、国内需要の緩やかな回復やインバウンド需要の増加に支えられ、総じて好調に推移し、設備投資計画は増加いたしました。また、雇用や所得環境の改善に加え、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、景気は回復基調となりました。

このような経営環境の中、大企業、中堅企業を中心とする事業成長を目的とした「戦略的なIT投資」の勢いは衰えず、当第2四半期連結累計期間の業績は、プロジェクト規模の拡大や引き合いの増加により、前年度に引き続き、増収増益となりました。

IT投資の領域では、セキュリティマネジメントや第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」への関心が一気に高まっており、特に、クラウドとモビリティに関する領域は、モバイル端末(スマートフォンやタブレットPCなど)の普及を背景に、検討する企業が増えております。

当社企業グループといたしましては、市場の変化に的確に対応すべく、事業及び開発体制の強化と、先端技術の研究に注力するとともに、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間に行った主な取組み実績は以下のとおりです。

- ◆ 4月1日、SAP®基幹業務パッケージシステムを中心としたシステムの連携/導入支援を主力事業とする(株)エス・アイ・サービスの全株式を取得し、子会社化。当社子会社「クレスコ・イー・ソリューション」と連携し、ERP事業の更なる成長を目指す。
- ◆ 5月1日、子会社「クレスコ北陸」が、スマートアプリ作成を支援するホスティングサービス『misterPARK』の販売を開始。アプリケーションやアイコン作成代行、システムの運用代行など本サービスを中核に置いた多面的なモバイルポータル事業を目指す。
- ◆ 5月12日、あらゆる「モノ」がインターネットにつながるIoTの実現手段として、インフラの提供からアプリケーション開発、運用まで幅広くサポートするセンサープラットフォーム「BeaconBridge(ビーコンブリッジ)」を発表。
- ◆ 5月13日～15日、リードエグジビションジャパン社主催の「第6回クラウドコンピューティングEXPO春」に当社の製品及びサービス(インテリジェントフォルダExpress、Creage(クレアージュ)、BeaconBridge)を出展。
- ◆ 5月26日、バスツアー等の団体旅行の他、会議や研修、イベントなどに利用可能な自動点呼ソリューション『みんなのてんこ』の販売を開始。
- ◆ 5月29日、ERP事業における戦略の実現と将来に向けた更なる業務拡大を目指し、子会社「エス・アイ・サービス」の資本金を1億円に増資。
- ◆ 6月19日、定時株主総会の承認を受け、監査等委員会設置会社への移行。取締役会の監督機能の強化およびコーポレートガバナンスの充実を図り、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指す。
- ◆ 6月30日、(株)Skeed(スキード)と共同し、「BeaconBridge」に対し、次世代技術である自律分散型P2Pネットワークを活用する取組みの開発・実験に着手することを発表。次世代のIoT基盤の共同開発を目指す。
- ◆ 7月11日、子会社「クレスコワイヤレス」が、電池持続時間を大幅に長寿命化した単三電池2本型のビーコンの販売を開始。
- ◆ 7月30日、『IBM Watsonエコシステムプログラム』の初期エコシステムパートナーとして、Watson関連ビジネスに参入。
- ◆ 8月20日、子会社「クレスコ・イー・ソリューション」と「エス・アイ・サービス」が、共同でデータ連携ツール「ConnectPlus for CONCUR Expense」を開発し、10月1日から販売を開始。
- ◆ 8月24日、子会社「クレスコ北陸」が、「外食ビジネスウィーク 2015」に、オーダーエントリー「クラウド型ハンディシステム『CMAC』」、回転寿司設備「寿司皿自動精算機『TOPPAR』」を出展。
- ◆ 9月28日、Web関連開発を得意とするメディア・マジック(株)(本社:大阪府)の株式を65%取得し、子会社化することを決議。事業領域の拡大及び関西拠点の充実を図る。
- ◆ 9月29日、子会社「クレスコ・イー・ソリューション」が、SAP®ERPユーザー向けPDF配信システム『Any PDF Delivery』を開発し、10月1日から販売を開始。
- ◆ 9月30日、IoT時代の新たな企業間連携を生み出す企業連合「Kiiコンソーシアム」に参加。参加企業間におけるIoTの知見共有と社会への成果発信を機に、新たなビジネスモデル創出を目指す。
- ◆ 9月30日～10月2日、日経BP社主催の「Cloud Days 2015」に当社の製品及びサービス(インテリジェントフォルダExpress、Creage、BeaconBridge)を出展。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高138億19百万円（前年同期売上高119億99百万円）、営業利益12億8百万円（前年同期営業利益9億69百万円）、経常利益14億10百万円（前年同期経常利益10億80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億17百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益7億73百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、114億29百万円（前年同期比14.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、13億87百万円（前年同期比21.7%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行の案件が増加し、前年同期を10億83百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を3億28百万円上回りました。流通・その他の分野につきましては、前年同期を61百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、23億40百万円（前年同期比17.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、3億33百万円（前年同期比17.7%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を47百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を3億9百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を81百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、49百万円（前年同期比9.5%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、33百万円（前年同期セグメント損失17百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、4億13百万円増加し、182億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し114億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億70百万円減少したものの、有価証券が69百万円、仕掛品が88百万円、流動資産の「その他」に含まれております前払費用が48百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億円増加し、68億85百万円となりました。これは主に投資有価証券が3億44百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、6億7百万円減少し、63億32百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、5億88百万円減少し、42億2百万円となりました。これは主に未払消費税等が3億70百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、19百万円減少し、21億29百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が1億6百万円、長期末払金が1億10百万円それぞれ増加したものの、長期借入金が30百万円、役員退職慰労引当金が2億8百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、10億20百万円増加し、119億66百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億73百万円、非支配株主持分が63百万円それぞれ減少したものの、自己株式が1億73百万円減少し、資本剰余金が2億93百万円、利益剰余金が7億85百万円それぞれ増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営環境は、慢性的な人手不足、原材料価格の高騰などの懸念事項を抱える中、8月の株価急落に対する不透明感や中国経済の先行き不安、米国の金利引き上げ懸念も加わり、実質GDP成長率（前期比ベース）は鈍化いたしました。しかしながら、米国景気の持ち直しに伴う輸出の回復や良好な雇用情勢、企業業績の改善、原油価格の下落、来年の参議院選挙に向けた景気対策等により、平成27年度通期では、緩やか

な改善傾向が続くと予測しております。

各種経済動向調査で概ね、経営環境の改善を予測しており、企業の業績改善が更なる投資を生み出す好循環は、当面継続すると考えております。また、経済産業省は、IT関連政策として、「攻めのIT経営」の促進を打ち出しており、平成27年度の国内企業のIT投資は、攻めの姿勢に転じた企業を中心に活性化すると考えております。

IT投資は、クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を活用したシステムへの移行、ITシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に関連する市場の成長が、ウェアラブルテクノロジーや「モノのインターネット」(Internet of Things : IoT) と相まって加速すると予測しております。特にクラウドとモビリティは、市場にイノベーションをもたらす分野になると考えており、ソフトウェア開発関連事業及び近距離無線通信関連事業は、当面の成長を見込んでおります。

また、近年、標的型攻撃に代表される高度なサイバー攻撃や悪意ある従業員による内部からの情報漏洩などの不祥事が多発する現状を背景に、企業のセキュリティに対する意識が急激に高まっており、基盤システム関連事業、ネットワーク関連事業にとって、新たなビジネスチャンスと認識しております。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、システムインテグレーターとして第3のプラットフォームに関する先端技術的な提案のみならず、エンドユーザー企業が戦略的IT投資を通して成長を実現できる現実的な提案を期待されております。

当社企業グループといたしましては、事業の柱であるソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、企業の業績改善に寄与するサービス、ソリューションを充実させるとともに提供のための体制を整備し、「メインITソリューション・パートナー」として、社会に貢献してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,000千円
減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が18,030千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,512,778	5,341,865
受取手形及び売掛金	4,747,228	4,716,167
電子記録債権	—	3,888
有価証券	187,085	256,236
金銭の信託	50,503	46,674
商品及び製品	16,023	16,826
仕掛品	115,259	203,353
原材料及び貯蔵品	6,354	4,452
その他	766,286	825,033
流動資産合計	11,401,519	11,414,499
固定資産		
有形固定資産	242,632	267,054
無形固定資産		
のれん	313,228	384,615
ソフトウェア	315,602	289,313
その他	12,149	12,321
無形固定資産合計	640,981	686,250
投資その他の資産		
投資有価証券	4,258,414	4,602,831
その他	1,447,138	1,433,272
貸倒引当金	△104,179	△104,179
投資その他の資産合計	5,601,373	5,931,924
固定資産合計	6,484,987	6,885,229
資産合計	17,886,506	18,299,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,590,804	1,719,983
短期借入金	40,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	235,570	144,513
未払法人税等	572,580	534,979
未払消費税等	590,778	220,283
賞与引当金	907,791	915,251
受注損失引当金	3,578	1,557
その他	849,942	625,400
流動負債合計	4,791,045	4,202,969
固定負債		
長期借入金	45,000	15,000
長期未払金	460,400	571,327
役員退職慰労引当金	208,513	—
退職給付に係る負債	1,385,437	1,492,121
資産除去債務	47,987	48,467
その他	1,496	2,873
固定負債合計	2,148,835	2,129,790
負債合計	6,939,880	6,332,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,476,630	3,770,469
利益剰余金	5,217,024	6,002,665
自己株式	△651,332	△477,389
株主資本合計	10,557,198	11,810,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,729	170,968
為替換算調整勘定	11,118	11,163
退職給付に係る調整累計額	△30,660	△26,219
その他の包括利益累計額合計	325,188	155,912
新株予約権	625	436
非支配株主持分	63,614	—
純資産合計	10,946,625	11,966,969
負債純資産合計	17,886,506	18,299,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,999,311	13,819,884
売上原価	9,849,725	11,307,969
売上総利益	2,149,585	2,511,914
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,858	9,849
役員報酬及び給料手当	559,757	567,525
賞与引当金繰入額	72,205	79,436
退職給付費用	15,226	13,487
法定福利費	72,557	81,875
採用費	29,441	45,557
交際費	16,715	18,077
地代家賃	69,447	71,957
消耗品費	18,192	16,361
事業税	22,915	44,207
その他	295,311	355,278
販売費及び一般管理費合計	1,179,628	1,303,615
営業利益	969,956	1,208,299
営業外収益		
受取利息	17,433	17,870
受取配当金	48,657	70,653
有価証券売却益	47,241	102,273
金銭の信託運用益	3,975	—
持分法による投資利益	22,432	16,474
その他	11,486	8,449
営業外収益合計	151,226	215,722
営業外費用		
支払利息	1,845	1,107
有価証券評価損	36,464	4,794
長期前払費用償却	1,785	2,034
金銭の信託運用損	—	3,828
その他	369	2,203
営業外費用合計	40,463	13,969
経常利益	1,080,720	1,410,052

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
持分変動利益	56,294	—
投資有価証券売却益	69,658	105,366
投資有価証券償還益	20,108	22,847
その他	2,124	25,810
特別利益合計	148,187	154,025
特別損失		
固定資産除却損	2,111	202
投資有価証券売却損	7,631	—
保険解約損	—	7,247
ゴルフ会員権売却損	6,305	—
その他	3,861	4,423
特別損失合計	19,910	11,873
税金等調整前四半期純利益	1,208,997	1,552,204
法人税、住民税及び事業税	421,652	525,407
法人税等調整額	7,226	1,865
法人税等合計	428,878	527,272
四半期純利益	780,118	1,024,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,911	7,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,206	1,017,283

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	780,118	1,024,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,664	△173,729
為替換算調整勘定	1,994	△20
退職給付に係る調整額	3,042	4,440
持分法適用会社に対する持分相当額	—	65
その他の包括利益合計	107,701	△169,243
四半期包括利益	887,819	855,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880,885	848,008
非支配株主に係る四半期包括利益	6,934	7,679

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,208,997	1,552,204
減価償却費	65,832	82,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,525	6,087
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,050	△208,513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57,253	96,844
受取利息及び受取配当金	△66,091	△88,523
有価証券売却損益(△は益)	△47,241	△102,273
持分法による投資損益(△は益)	△22,432	△16,474
投資有価証券売却損益(△は益)	△62,027	△105,366
売上債権の増減額(△は増加)	△25,803	31,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,331	△86,995
持分変動損益(△は益)	△56,294	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,650	128,798
長期未払金の増減額(△は減少)	—	110,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	214,540	△369,364
その他	△102,024	△300,718
小計	1,074,813	730,706
利息及び配当金の受取額	68,145	90,769
利息の支払額	△1,841	△1,023
法人税等の支払額	△493,770	△543,665
法人税等の還付額	5,742	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,089	277,160

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	—
定期預金の払戻による収入	128,000	—
有価証券の取得による支出	△936,147	△1,883,278
有価証券の売却による収入	932,708	1,902,083
有形固定資産の取得による支出	△32,927	△75,702
無形固定資産の取得による支出	△39,565	△39,416
投資有価証券の取得による支出	△718,547	△1,201,394
投資有価証券の売却による収入	669,170	433,310
投資有価証券の償還による収入	81,891	316,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△53,040
その他の投資による収入	41,536	164,894
その他	△18,340	△33,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,777	△469,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△8,200
長期借入金の返済による支出	△123,260	△134,751
社債の償還による支出	△5,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△90,528
配当金の支払額	△180,947	△230,811
自己株式の取得による支出	△179,411	△376
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	486,000
その他	△3,019	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,639	20,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,712	688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	263,940	△170,912
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,341	5,504,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,897,281	5,333,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の処分

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が311,869千円増加し、自己株式が174,319千円減少しております。

(2) 子会社株式の追加取得

当第2四半期連結累計期間において、当社が連結子会社である㈱シーサーの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が18,030千円減少しております。

上記の他、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加を含めた結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,770,469千円、自己株式は477,389千円となりました。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付でメディア・マジック㈱の発行済株式を65%取得し、連結子会社としました。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは複合IT企業として、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで幅広いニーズに対応しております。

メディア・マジック㈱は、システムコンサルティングからソフトウェアの開発（システム開発基盤構築、業務システム開発、アプリケーション開発）、Web制作、プロジェクト支援まで幅広く提供しております。

今回の株式取得は、クレスコグループにおける関西拠点の拡大に寄与し、企業価値の更なる向上に資することを目的としております。

(2) 株式取得の相手先

岡村 稔
杉 賢二

(3) 取得した株式の概要（平成27年10月1日現在）

商号	メディア・マジック株式会社
代表者	代表取締役社長 中須 直子
所在地	大阪府大阪市中央区安土町3-5-6 ナカヒロビル3階
設立年月日	平成7年4月
資本金	1,000万円
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発、ITコンサルティング

(4) 株式取得の時期

平成27年10月1日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	130株
取得後の持分比率	65.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金